

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問	担当課(室)	企画課		
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			合	職・氏名	係長 行正英仁	
	小項目	施策	17	情報通信			先	電 話	0869-64-1812	
事務事業名		07		情報化適応人材育成事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市職員		
目的(何のために)	情報化を推進するための人材育成を進め、職員の能力向上を目指す。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	職員の情報活用能力の向上		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	ITリーダー等研修業務	情報セキュリティに関する認識を高め、また、各種システムの操作を理解し利用促進につなげるため職員を対象として各種研修を実施した。		
	職員等問い合わせ対応業務	各種システムやパソコン等に対する問い合わせに対応する。		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人件費	千円	0.07人	0.04人	0.23人
	事業費	金	千円	256	318	1,826
	国庫支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
市						
その他( )						
一般財源			256	318	1,826	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	講習延べ参加者数	説明	ITリーダー等講習延べ参加者数		
	結果指標量		113	428	1,121
	対前年比	%	-	378.8%	261.9%
	活動コスト	円	256,000	318,000	1,826,000
単位当たりコスト		2,265	743	1,629	

事業の成果		成果指標名					年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
講習参加者数	目標値(A)			150	150	150	200				
	実績値(B)			113	428	1121	到達目標値				
	達成率(B/A)			75.33%	285.33%	747.33%	0				
成果指標設定の考え方・式や説明											
ITリーダー等講習における対象者数と参加者数。24年度は内部情報システムの更新に伴う操作研修が大半を占める。											

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	新採用及び復帰職員向けに情報セキュリティ及びシステム操作研修を実施する。 また、今年度更新予定の電子申請システムの操作研修を行う。

総合評価		総合評価
職員が研修講師を務めたり、地方自治情報センターの「e-ラーニング」や講師派遣などを活用し、コスト抑制を図っている。 今後とも職員のスキルアップや効率的な行政運営のため、内部研修を充実させることが重要である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		B

平成26年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了					
取組目標	職員向け研修を行い、人材育成を進め、能力向上を目指す。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな